



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月12日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東  
 コード番号 3976 URL http://shanon.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理担当 (氏名)友清 学 (TEL) (03)6743-1551  
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	1,586	3.4	△48	—	△62	—	△326	—
28年10月期	1,534	8.7	46	41.4	42	41.8	36	51.7
(注) 包括利益	29年10月期		△324百万円 (—%)		28年10月期		33百万円 (35.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	△244.04	—	△91.7	△6.1	△3.1
28年10月期	35.84	—	10.8	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 29年10月期 一百万円

- (注) 1. 平成29年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年10月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	1,025	357	34.8	259.11
28年10月期	1,043	443	42.5	367.82

(参考) 自己資本 29年10月期 357百万円 28年10月期 443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	60	△216	249	234
28年10月期	90	△239	145	137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,934	21.9	9	—	6	—	0	—	0.54

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	1,378,850 株	28年10月期	1,206,350 株
② 期末自己株式数	29年10月期	50 株	28年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年10月期	1,335,950 株	28年10月期	1,027,682 株

（参考） 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	1,586	3.4	△50	—	△64	—	△360	—
28年10月期	1,534	8.7	48	21.9	45	25.9	39	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	△270.00	—
28年10月期	38.71	—

- （注） 1. 平成29年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
2. 平成28年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年10月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年10月期	1,019	354	354	477	34.8	257.14	
28年10月期	1,076	477	477	477	44.3	395.80	

（参考） 自己資本 29年10月期 354百万円 28年10月期 477百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,934	21.9	18	—	13	—	9.50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判

断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年12月20日（水）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するインターネット市場では、インターネット経由でアプリケーションやプラットフォームを提供するクラウドサービスの利用が引き続き拡大傾向にあります。総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、平成28年度末におけるクラウドサービスを利用している企業の割合は46.9%（前年44.6%）に拡大しております。同調査によると資本金10億円以上の企業における利用率は72.4%（前年76.7%）となり、利用率の拡大は落ち着きつつあるようですが、一方で、資本金1億円以上10億円未満の企業における利用率は59.5%（前年53.5%）と拡大しており、クラウドサービス利用の裾野が広がりを見せております。また、平成29年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR MarketView：マーケティング管理市場2013～2017」ベンダー別売上金額シェア2010年度～2016年度（予測値）において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2015年度の売上金額は67億円、前年度比55.8%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しております。2016年度も同様の傾向が続き、前年同期比59.7%増と引き続き高い伸びが見込まれます。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで7年連続1位を獲得しております。

他方、ビッグデータの利活用が進む中、「改正個人情報保護法」の施行（2017年5月）もあり、個人情報の取り扱いに関する一般世間の関心や懸念も高まっており、個人情報を取り扱う企業においても、その取り扱いや情報セキュリティ等の取り組みに対する重要性が増してきております。

当社グループは、このような状況の中、シェアを維持して、拡大する市場とともに成長していくべく、当連結会計年度においても大企業を中心に営業活動を積極的に展開するとともに、販路拡大のための販売パートナー戦略の推進を強化するべく、専門組織の立ち上げ準備も進めてまいりました。また、今後も競合企業に対する製品の優位性を維持していくとともに、顧客企業様に安心してご利用頂くために、引き続き『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化に努めるとともに、マーケティングオートメーションとしての当社の優位性を生かすべく他社ツールとの連携サービス強化とそのPRにも引き続き注力して参りました。

その一方で、採用環境、特に中途採用については厳しい状況が続いており、当社グループの採用活動においても、営業等の一部職種における採用遅延等が当連結会計年度の業績にも影響を与えました。また、マーケティングオートメーションサービスにおいて、受注時期が遅れた影響で期中に納品ができず、売上計上が翌期にずれ込んでしまった案件も発生していることや、全体的な受注進捗遅れの影響もあり納品活動が特定の時期に集中した影響で、想定よりも仕入や外注利用が多くなったこと、今後の成長に向けた営業体制の拡充や上場関連（株式公開、株式交付に関する費用を含む）などの費用の発生も当連結会計年度の業績に影響を与えております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,586,714千円（前年同期比3.4%増）、営業損失は48,847千円（前年同期の営業利益46,410千円）、経常損失は62,474千円（前年同期の経常利益42,648千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は326,022千円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益36,832千円）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

#### a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、一部の販売パートナーとの販売戦略等の協議や連携ソリューション開発、連携機能のリリースに時間を要したこともあり、販売パートナー施策の展開が想定よりも遅れ、関連する売上が想定通りには積み上げられなかったこと、営業人員の中途採用進捗の遅れやそれに伴う教育研修計画の遅れ等により営業戦力が不足したこと、さらには一部の案件で想定よりも受注時期が遅れた影響で期中に納品ができず、売上計上が翌期にずれ込んでしまったものもあり、新規案件の受注・売上ともに伸び悩む結果となりました。

しかしながら、当連結会計年度において、新規獲得したサブスクリプション（月額定額）売上は前年同期比で約2.1倍となっており、競合企業の台頭もあり苦戦を強いられていた前期までの状況を脱しつつあります。また、解約の影響額については前年同期に対してほぼ横ばいで推移しております。その結果サブスクリプション売上は前連結会計年度よりも増加（前年同期比5.1%増）しております。一方で、プロフェッショナルサービス売上については、営業活動が相対的にはサブスクリプション売上の獲得を重視したこともあり、前連結会計年度よりも減少（前年同期比4.9%減）しております。

以上の結果、当連結会計年度における契約アカウント数は、337アカウント（前期末比12.0%増）、当連結会計年度における売上高は1,109,298千円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### b イベントマーケティング

イベントマーケティングサービスにおいては、前年度のリピート案件に加え、新規案件やイベントプロデュースに関連する案件の受注・売上も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は477,415千円（前年同期比10.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

連結会計年度末における資産合計は、1,025,913千円（前連結会計年度末1,043,105千円）となり、17,192千円の減少となりました。このうち、流動資産は599,704千円（前連結会計年度末453,866千円）となり、145,838千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が97,076千円、受取手形及び売掛金が20,875千円増加したことによるものであります。また、固定資産は426,208千円（前連結会計年度末589,238千円）となり、163,030千円の減少となりました。この主な要因は減損損失の計上により、有形固定資産が19,808千円、無形固定資産が144,916千円、それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、668,646千円（前連結会計年度末599,385千円）となり、69,260千円の増加となりました。このうち流動負債は429,997千円（前連結会計年度末393,328千円）となり、36,668千円の増加となりました。また、固定負債は238,649千円（前連結会計年度末206,057千円）となり、32,592千円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が32,592千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、357,266千円（前連結会計年度末443,719千円）となり、86,452千円の減少となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ119,025千円増加、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が326,022千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ97,077千円増加し、234,436千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、60,916千円となりました（前年同期は90,409千円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純損失303,064千円（前年同期は税金等調整前当期純利益42,648千円）、減価償却費124,542千円（前年同期は103,582千円）、減損損失の計上240,589千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果支出した資金は、216,023千円となりました（前年同期は239,698千円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,646千円（前年同期は64,918千円）、無形固定資産の取得による支出197,889千円（前年同期は152,148千円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は、249,485千円となりました（前年同期は145,243千円の収入）。これは主に、株式の発行による収入232,469千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### a 全体の見通し

当社グループの平成30年10月期の業績は、売上高1,934百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益9百万円（前年同期の営業損失48百万円）、経常利益6百万円（前年同期の経常損失62百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失326百万円）を見込んでおります。

##### b 売上高

（マーケティングオートメーション）

当サービスの売上は、新規顧客に対する売上として新規導入で発生するプロフェッショナルサービス売上と当年度で新たに発生する契約期間に対するサブスクリプション売上、既存顧客に対する売上として契約アカウント数337（平成30年10月期期首時点。前期末比12.0%増）の契約内容から想定されるサブスクリプション売上と既存顧客への追加サービス提供で発生するプロフェッショナルサービス売上の売上計画を策定し、これらを積み上げることで算定しております。

マーケティングオートメーションの新規顧客開拓は、マーケティング活動からのインバウンド対応営業、販売パートナー、大企業向け戦略コンサルティング営業が主になります。

平成30年10月期においては、引き続き成長が見込まれる国内の統合型マーケティング支援市場において、販売パートナー戦略の推進強化のための専門部署の設置、インバウンド対応営業強化のための組織体制の強化と営業ツールの強化に取り組むとともに、前期から始動している導入コンサルティングパートナー施策を本格的に運用し、導入リソースの柔軟性を確保してまいります。また、これらの施策の実行とともに、各営業部署のミッションを再整理し、中長期的な収益基盤となるサブスクリプション売上増加に重点を置いて予算達成に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、平成30年10月期のマーケティングオートメーションの売上高は、1,395百万円（前年同期比25.8%増）、内訳としてプロフェッショナルサービス売上617百万円（前年同期比28.8%増）、サブスクリプション売上777百万円（前年同期比23.5%）を見込んでおります。

（イベントマーケティング）

当サービスの売上は、レポート案件売上、新規案件売上ごとに予算策定を行っております。

イベントマーケティング売上については、前期も堅調に推移しており、市場環境にも大きな変化は見込んでおりませんが、前期の下期から行っているイベントプロデュースに関連する売上が通期で売上に寄与するため、これに関連する売上高は増加を見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の売上高は538百万円（前年同期比12.9%増）を見込んでおります。

##### c 売上原価

売上原価については、サービス別に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。売上原価は、主にマーケティングオートメーションサービス売上とイベントマーケティングサービス売上のそれぞれに直接関係する仕入高、労務費及び経費、マーケティングプラットフォーム事業全体にかかる開発・サービス運用保守に関する仕入高、労務費及び経費で構成されております。

売上高の増加に伴う仕入高や直接労務費の増加を見込んでいる一方で、前期末に実施した固定資産の減損に伴い、マーケティングプラットフォーム事業に関するソフトウェア減価償却費の減少が見込まれております。

以上の結果、平成30年10月期の売上原価は、797百万円（前年同期比11.2%増）を見込んでおります。

##### d 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、部門別に個別に発生する費用を積み上げて予算策定を行っております。販売費及び一般管理費は、主に人件費、外注費、広告宣伝費、支払手数料で構成されております。

人件費については、各部門の人員計画に対して想定人件費を積み上げて算出しており、本社総人件費991百万円（前年同期比22.6%増）のうち、363百万円を労務費として売上原価及びソフトウェア製作費に振替計上しております。人件費については、前期の賞与支給実績が業績を踏まえて低くなっていることも前年同期比に影響しております。

外注費については、各部門で利用する派遣社員の費用を積み上げて算定しており、前年実績を参考に一定の割合をサービス提供に関する活動原価として売上原価に振替計上しております。

広告宣伝費については、会社全体のブランディング強化と年間を通してのマーケティングオートメーションの新規見込客獲得に効果的なマーケティング施策を、前期に実施した各施策の結果を勘案して計画しており、78百万円（前年同期比10.9%増）を見込んでおります。

支払手数料については、大規模向け戦略コンサルティング営業のための見込客獲得のための営業顧問費用、間接部門で利用する各種サービス費用、営業ツール強化のための費用等が含まれており、62百万円（前年同期比24.1%増）を見込んでおります。

その結果、平成30年10月期の販売費及び一般管理費は1,127百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は9百万円（前年同期の営業損失48百万円）を見込んでおります。

e 営業外損益及び経常利益

営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息の発生を見込んでおります。

その結果、平成30年10月期の経常利益は6百万円（前年同期の経常損失62百万円）を見込んでおります。

f 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

平成30年10月期の特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。

この結果、平成30年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失326百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,359	234,436
受取手形及び売掛金	241,428	262,303
仕掛品	24,428	24,622
繰延税金資産	11,482	—
その他	49,661	78,426
貸倒引当金	△10,493	△83
流動資産合計	453,866	599,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,139	41,130
減価償却累計額	△3,715	△8,497
建物(純額)	36,423	32,632
工具、器具及び備品	86,106	79,886
減価償却累計額	△53,800	△63,598
工具、器具及び備品(純額)	32,306	16,288
有形固定資産合計	68,729	48,921
無形固定資産		
ソフトウェア	279,695	203,794
ソフトウェア仮勘定	111,520	42,522
その他	176	158
無形固定資産合計	391,392	246,475
投資その他の資産		
敷金	59,626	57,256
保険積立金	59,413	72,428
繰延税金資産	9,747	—
その他	328	11,153
貸倒引当金	—	△10,026
投資その他の資産合計	129,116	130,811
固定資産合計	589,238	426,208
資産合計	1,043,105	1,025,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,423	59,152
短期借入金	11,020	—
1年内返済予定の長期借入金	174,276	173,208
未払金	38,575	36,739
未払法人税等	6,028	4,381
賞与引当金	34,015	23,145
繰延税金負債	—	480
その他	75,990	132,889
流動負債合計	393,328	429,997
固定負債		
長期借入金	206,057	238,649
固定負債合計	206,057	238,649
負債合計	599,385	668,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,710	383,735
資本剰余金	185,422	304,447
利益剰余金	△6,532	△332,554
自己株式	—	△282
株主資本合計	443,599	355,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119	1,922
その他の包括利益累計額合計	119	1,922
純資産合計	443,719	357,266
負債純資産合計	1,043,105	1,025,913

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	1,534,160	1,586,714
売上原価	658,871	717,416
売上総利益	875,288	869,297
販売費及び一般管理費	828,877	918,145
営業利益	46,410	△48,847
営業外収益		
受取利息	87	104
助成金収入	3,678	400
生命保険解約返戻金	532	397
保険配当金	112	165
固定資産売却益	1,003	—
その他	49	124
営業外収益合計	5,464	1,192
営業外費用		
支払利息	6,510	4,611
為替差損	2,100	1,161
株式交付費	—	5,580
株式公開費用	—	3,205
その他	615	260
営業外費用合計	9,226	14,819
経常利益	42,648	△62,474
特別損失		
減損損失	—	240,589
特別損失合計	—	240,589
税金等調整前当期純利益	42,648	△303,064
法人税、住民税及び事業税	11,287	1,246
法人税等調整額	△5,471	21,711
法人税等合計	5,815	22,957
当期純利益	36,832	△326,022
親会社株主に帰属する当期純利益	36,832	△326,022

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	36,832	△326,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,037	1,802
その他の包括利益合計	△3,037	1,802
包括利益	33,795	△324,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,795	△324,220
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,235	99,947	△43,364	-	235,817	3,157	3,157	238,974
当期変動額								
新株の発行	85,475	85,475			170,950			170,950
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,832		36,832			36,832
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,037	△3,037	△3,037
当期変動額合計	85,475	85,475	36,832		207,782	△3,037	△3,037	204,745
当期末残高	264,710	185,422	△6,532	-	443,599	119	119	443,719

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	264,710	185,422	△6,532	-	443,599	119	119	443,719
当期変動額								
新株の発行	119,025	119,025			238,050			238,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			△326,022		△326,022			△326,022
自己株式の取得				△282	△282			△282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,802	1,802	1,802
当期変動額合計	119,025	119,025	△326,022	△282	△88,255	1,802	1,802	△86,452
当期末残高	383,735	304,447	△332,554	△282	355,344	1,922	1,922	357,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,648	△303,064
減価償却費	103,582	124,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,733	△11,132
受取利息及び受取配当金	△87	△104
株式交付費	-	5,580
株式公開費用	-	3,205
支払利息	6,510	4,611
減損損失	-	240,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,756	△31,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,106	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,472	5,728
その他	△9,993	36,812
小計	115,373	74,566
利息及び配当金の受取額	85	57
利息の支払額	△6,994	△4,505
法人税等の支払額	△18,054	△9,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,409	60,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,918	△4,646
無形固定資産の取得による支出	△152,148	△197,889
敷金の差入による支出	△48,259	-
敷金の回収による収入	35,380	-
保険積立金の積立による支出	△10,358	△13,014
その他	606	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,698	△216,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	106,000	-
短期借入金の返済による支出	△133,481	△11,020
長期借入れによる収入	280,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△178,226	△218,476
株式の発行による収入	-	232,469
株式公開費用の支出	-	△3,205
自己株式の取得による支出	-	△282
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,243	249,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,478	2,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,524	97,076
現金及び現金同等物の期首残高	145,884	137,359
現金及び現金同等物の期末残高	137,359	234,436

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	367.82円	259.11円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	35.84円	△244.04円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在は存在するものの、当社株式は前連結会計年度までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	36,832	△326,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	36,832	△326,022
普通株式の期中平均株式数(株)	1,027,682	1,335,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 793 個)	新株予約権 (新株予約権の数 699 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。